

October 2022 | VOL.6

RiZm

TCFD

気候変動への取り組み

Wildfires Threaten Los Angeles California as Thousands Evacuate
©Nasa/Planet Pix/ZUMA/amanaimages

特集: TCFD 気候変動への理研計器の取り組み

Special Feature: TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

【巻頭特別インタビュー】

気候変動が生み出すリスクと機会。 プライム市場上場企業として、 TCFD開示を契機に更なる 企業価値向上を目指す。

理研計器株式会社 執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長

田島 秀二 Shuji Tajima



2015年9月開催の国連サミットにおいて加盟国全会一致で採択された「SDGs(持続可能な開発のための2030年アジェンダ)」の取り組み。気候変動に対する危機感に端を発したこの世界的な目標に呼応し、早くも同年、G20 からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)^{※1}により、民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD; Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)」が設置されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する情報を開示することを推奨。今年2022年4月に東証の



市場区分見直しにより誕生したプライム市場では、ガバナンスコードによりTCFDの開示を同市場上場企業に求めています。

昨年4月の就任以来、サステナビリティポリシー、コーポレートガバナンス、環境への取り組み等の陣頭指揮に当たって来た田島秀二執行役員管理本部長兼経営企画室長に、今年6月のTCFD開示と、そこに至るまでの理研計器の気候変動に対する取り組みについて聞きました。

入社後、技術部門に30年以上。 管理部門への異動により投資家目線を養う。

—田島管理本部長はご入社後一貫して技術畑を歩まれ、2019年より執行役員生産本部長兼生産管理部長を務めておられましたが、昨年春、開発センターから一転して本社に異動され、執行役員管理本部長兼経営企画室長に就任されました。

入社後の長い社歴を振り返って頂きつつ、特に昨年の開発生産部門から管理部門への異動の際のご対応とこれまでについてお聞かせ頂けますか？

私の入社は1987年、配属は技術部技術一課でした。その翌年直ぐに同じ技術部の設計課に異動になりましたが、それからは設計課が長く、設計課長、技術部副部長兼設計課長、技術部長と、ずっと技術部に在籍し、その後、2019年4月に執行役員生産本部長兼生産管理部長を拝命しました。ざっと30年以上技術関連で経歴を積んで来て

田島 秀二 たじましゅうじ

1987年 4月	理研計器入社	技術部技術一課配属
1988年10月	技術部設計課へ異動	
2007年 3月	技術部設計課長	
2013年 4月	技術部副部長兼設計課長	
2014年 4月	技術部部長	
2019年 4月	執行役員生産本部長兼生産管理部長	
2021年 4月	執行役員管理本部長兼経営企画室長	(現任)

いたわけですが、そこから突然、先ほどご紹介頂いたように、昨年4月に執行役員管理本部長兼経営企画室長への異動となりました。

管理部門はものづくり系とは分野が異なるので全く初めて聞く用語も多く、苦勞しましたが(笑)、周囲のサポートもあり、一年を経て慣れてきました。最も苦勞したことは、投資家に会社の状況を説明するIRの場ですね。投資家と一対一で向き合っ、繰り出される様々な質問にその場でテンポよくレスポンスしていかなければならないのですが、これには正直慣れるまで本当に苦勞しました。情報の公平性を担保するために、開示前情報など詳細を答えられない質問については巧みにかわしつつ上手く回答していく

※1「金融安定理事会(FSB; Financial Stability Board)」。金融システムの脆弱性への対応と安定を目的として2009年に発足。国際金融に関する措置、規制、監督などの役割を担う。主要25か国・地域の中央銀行、金融監督当局等の代表が参加。



術を身につけなければならず、これについては私の前任を務めておられた小谷野社長^{※2}のIRの席上に数回同席させて頂き、実地で学ばせて頂きました。

こうした経験を通じて、投資家が企業を見る多様な視点、特に配当性向などの収益面だけでなく、環境方針や社員教育、あるいは取締役会の多様性などのガバナンス面など、多角的な視座から、現況の経営の観察と同時に長期のビジョンでその企業の全体と将来性を判断している様子に触れ、それが逆に自社を顧みる目線を養うことに役立ってきたと感じています。

環境方針と呼応するサステナビリティポリシー。 産業基盤を支え、循環型社会を築く。

—2015年9月開催の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」により世界目標として推進されて来たSDGsの取り組みに呼応し、各企業にはサステナビリティポリシー、コーポレートガバナンス、環境方針等の策定と開示、並びに継続的な取り組みが求められています。こうした中、Rizm前号においては「脱炭素加速」について特集しましたが、これらも含む理研計器の環境方針と全体的な取り組みについて改めてお聞かせください。

当社は、まず環境方針の根幹をなすものとして、「地球環境保全が人類の「持続的な発展」の基本であることを認識し、経営理念である「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを目指し、企業活動を展開する」という環境理念を掲げています。

そして、この理念に基づく7つの行動指針を設けていますが、その中でも特に2番目に掲げている「社会に対して

環境保全に貢献できる製品をタイムリーに提供する」ことこそが、企業としての当社の最重要タスクであると考えています。なぜならば、当社の主要製品である産業用ガス検知・警報器は、様々な基幹産業の現場での有毒ガスの発生や爆発の防止、環境汚染物質の検知及び発生防止などを通して環境に寄与するものであり、これらの製品を必要な時に提供できないと社会貢献度が大きく低下するためです。そのためには優れた製品開発力と安定した生産能力を保持することが必要です。その向上に向け、日々会社全体で様々な取り組みを行っています。

この環境方針は、さらに当社の3つのサステナビリティポリシーに落とし込まれています。

1つ目は、「産業基盤を支えるサステナビリティ」です。当社のコア・コンピタンスである「見えないガスを計測して見えるようにする技術」を用いて、産業分野に高品質、長寿命(省エネ)、安価な製品と充実したサービスを広く提供し、それらの製品・サービスをお客様が採用・使用していただくことにより、安全で安心な環境、エコな環境づくりを推進させることを意味しています。

2つ目は、「開発・生産活動におけるサステナビリティ」です。製品・サービスを生み出す事業活動において廃棄物の低減、再生可能エネルギー使用率の向上などにより循環型社会の形成に貢献することで、またサプライチェーン全体でCSR調達、グリーン調達を推進することで持続可能な社会の発展に貢献しています。

最後は「よき企業市民であることのサステナビリティ」です。各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とともに事業活動を行い、グローバルに持続可能な社会活動への貢献を推進しています。

これまでの取り組みの結果としてのTCFD。 「見える化」をさらなる成果へと繋げる。

—最後に今回の本論となります。昨年4月の東証の市場区分見直しにより誕生したプライム市場では、同市場上場企業に適用するガバナンスコードとして、2017年6月にG20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)」、通称TCFDの開示が求められており、これに対応して今年6月、理研計器として「TCFD提言が推奨する情報開示項目」を発表

されました。そこに至るまでの経緯と、開示された情報の内容についてお聞かせください。

当社は、今年4月、以前の東証一部市場から新たに誕生したプライム市場へ移行しました。そのプライム市場では以前の東証一部よりさらに厳しくコーポレート・ガバナンスコード批准が要求されます。要求事項の中にはTCFDの開示が含まれています。先に述べた環境方針に基づき取り組んできたことが多くあり、それらの一部を整理することで今回のTCFD開示にスムーズにつながったと思います。

今回開示したTCFDには、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」という4つの開示要素があります。まず「ガバナンス」については、当社においてSDGsを推進する部門である総務部を中心に議論し、結果を適宜、経営の意思決定機関である取締役会に報告する体制をとっています。「戦略」では、気候変動が自社にどのようなリスクと機会をもたらすかを説明することが求められますが、この開示においては多くの企業が業界団体や国際機関が作成した既存のシナリオを採用しています。当社では、コンサルタントのアドバイスに基づき、メジャーな国際機関であるIEA^{※3}が策定したものを採用し、炭素税の導入による操業コストの増加、銅、白金の需要増大に伴う調達コストの増大、異常気象の激甚化による生産拠点の被災などをリスクとして挙げました。機会としては、省エネ調達の容易化やEVの普及に伴う、弊社の主要顧客である半導体業界の活況をそれと見ています。「リスクと管理」については、気候関連リスクについてどのように評価管理するかを開示するわけですが、「ガバナンス」と同じく、SDGsを推進する部門である総務部がリスクの特定評価を実施し、取締役会に対して報告するとして発表しました。

最後の「指標と目標」については、当社の「温室効果ガス排出量」を構成する2つの主要素である車両排気ガスを「Scope1」、使用電力を「Scope2」の「指標」とし、「Scope1」+「Scope2」の排出量をSDGs達成目標年である2030年に2019年比の90%削減、そして2050年に「カーボンニュートラル」達成という「目標」を開示しました。また同時に、直近の2019年度、2020年度、2021年度の温室効果ガス排出量も開示しましたが、当社の消費エネルギーの約90%が電力であり、昨年より再生可能エネルギーへと転換したことにより、大幅な温室効果ガス削減に成功しています。具体的には、本社を2021年4月、開発センターと生産センターを同年7月、神奈川営業所、金沢営業所、

函館戸井工場を11月に再生可能エネルギーへ切り替えた結果、21年度では19年度比の54%削減に成功しました。今後は全国の営業所、サービスステーションの再エネ化、また車両管理においてハイブリッドやEV等のエコカーの導入を進めることで、2030年には目標の90%削減達成を見込んでいます。

一方、今回のTCFDの開示とともに、海外投資家への情報開示のために決算短信や株主総会招集通知の一部の英文化を進めたこと、また株主総会議決権行使の電子化によりオンライン上で議決権を行使できるようにしたことなど、IR面の具体的な取り組みにおいても改善が図られました。

TCFDの開示により、結果や成果を具体的に「見える化」していくことで、気候変動に対する社員全般の意識も高まりを見せています。こうした流れが、今後も新製品の開発や生産などの事業活動において、またガバナンス面、さらに良き企業市民としての社会貢献活動面に対してもいい影響を与えていくであろうことを予測しています。

(インタビュー日:2022年8月23日)



※2 現・小谷野純一社長。2018年10月～2021年3月、管理本部長兼経営企画室長を務める。

※3 International Energy Agency(国際エネルギー機関)の略。1974年設立。エネルギー政策全般にわたり、安全でクリーンなエネルギー供給の確保を産油国との対話や加盟国同士の協力によって進める等の役割を担っている。OECD加盟国であり、石油の備蓄基準を満たすことがIEAに参加する要件。加盟国は29カ国。

理研計器株式会社
総務部 部長
高林 格
Itaru Takabayashi

キムラユニティー株式会社
カーマネジメント営業部
部長
江尻 智宏
Tomohiro Ejiri

In-Depth INTERVIEW (最前線インタビュー)

サステナビリティを再定義し、 可視化により脱炭素を推進する。

本年4月の東証プライム市場上場後の6月、同市場ガバナンスコードの規定に則り、「TCFD提言が推奨する情報開示項目」を発表した理研計器。とは言え、この情報の開示に至る道筋は、無論、一朝一夕で築かれたものではありません。「TCFD」の前に、まず「SDGs」があり、それに基づく「サステナビリティポリシー」の策定があり、そして、全社レベルでの「脱炭素」への抜本的な取り組みがありました。これら一連の地道な取り組みの中で、「再エネ100%電力」※1への転換と、車両管理による「GHG」※2削減を主導して来た、総務部の高林部長、中島課長、小池主査、そしてキムラユニティー株式会社・カーマネジメント営業部の江尻部長に話を聞きました。

「何をするのか」の前に、 「何故それをするのか」。

一本日はお忙しい中お集まり頂き有難うございます。総務部の高林部長、中島課長、小池主査は、理研計器のSDGs推進部門である総務部において、種々の取り組みに尽力して来られました。「TCFD」で開示された、温室効果ガス排出量の指標と目標、並びに排出量実績はそれらの取り組みの結果であると伺っています。まずはこれまでの経緯についてお聞かせください。

高林: まずは、仰るように、始めに「TCFD」ありきではなく、何と言っても「SDGs」に取り組むことが出発点でした。そうは言っても、最初は当社のような規模の企業で本格的にSDGsに取り組んでいるところは少なく、具体的に何をすべきか、何ができるのかが見えてこない、本当にできるのだろうか、というのが正直なところでした。そこで、「何をするか」の前にまず取り組んだのが、SDGsと当社との本質的な関係を定義し直す作業、つまり当社の「サステナビリティポリシー」を策定することでした。そして、「見えないガスを計測して見えるようにする技術」によって「人々が安心して働ける環境づくり



を推進する当社の事業そのものが持続可能な社会の発展に貢献するものである、と再認識しました。これにより「産業基盤を支えるサステナビリティ」という非常に重要な最初のポリシーが生まれました。その結果、開発部門の製品開発のプロセスの中で、新製品がSDGsのどの項目に該当するのかまでを明確に示した設計プランが提示されるようになり、これによってより高品質で環境に配慮した新製品の開発という、「何をするか」という問いに対する答えも見えてくるようになりました。

※1 「再エネ100%電力」再生可能エネルギー（FIT電気含む）電源構成に、トラッキング付非化石証書を組み合わせたもの。
※2 「GHG」「Greenhouse Gas」の略語。二酸化炭素等の温室効果ガスの総称。

一事業の根幹そのものがSDGsを推進するものであるという認識が全ての出発点になったというわけですね。では、その後には2つ目のポリシーである「開発・生産活動におけるサステナビリティ」という、事業活動の中のSDGsへの取り組みが始まったのでしょうか？

中島: その時に始まったと言うよりも、以前から行っていたことをSDGsへの取り組みとして再認識して本格的に取り組んだ、という言うべきでしょうね。その一つが、キムラユニティー株式会社様と一緒に取り組んできた社有車の車両管理を通じたGHG削減であり、そしてもう一つが、当社で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換です。結果として、この両輪の取り組みが、TCFDの推奨開示項目である「Scope1・燃料の燃焼」、そして「Scope2・電力の使用」の情報開示につながった形です。

車両管理の「可視化」が、 「エコ化」につながる。

一なるほど。それでは、まず「Scope1」に関係する車両管理による温室効果ガス削減に関し、キムラユニティー株式会社カーマネジメント営業部の江尻部長からご説明頂けますか？

江尻: はい。私どもでは、企業における車両管理業務を提供しており、主にコンサルティング、情報管理、業務代行、分析提案等を行っています。理研計器様とは、2008年以降、社有車の管理・更新を通じて10年以上業務に携わらせて頂いております。更新段階でまずお話しさせて頂いているのは、車両台数の見直しです。GHG削減のためにはハイブリッド車や電気自動車への切り替えは必須ですが、その前にそもそも今の台数が本当に必要かどうかの確認のため車両の使用状況を「可視化」することがまず重要です。理研計器様では、弊社独自のクラウド型車両管理システムである「KIBACO」※3と、移動体通信システムの「テレマティクス」を用いて車両の使用状況を管理しておられ、その分析の結果、適正な保有台数であると判断しましたので、ハイブリッド車や電気自動車の保有比率向上に向けたご提案をさせて頂きました。次年度以降も車両管理システムを活用しながら運用に関する情報を「可視化」し、適切な車両入替の提案を行っていきたく思います。

中島: キムラユニティー様には、リース会社との契約の際にも中立の立場で入札手配及び管理をご担当頂いており、車両管理全体において最適解のコンサルティングをして頂いています。また、先程もご説明ありましたように、車両使用状況の「可視化」は「エコ化」につながっています。

何よりも「再エネ100%電力」※1 へのこだわり。同時に「コストダウン」も。

一ありがとうございます。では次に、「Scope2」の「電力使用」に関してご担当の小池主査にお聞きしますが、再生可能エネルギーへの転換はどのように進めていかれたのでしょうか？

小池: これについては、まず本社で使う電力を再生可能エネルギーに変えることが最初の取り組みでした。ただ、一口に「再生可能エネルギー」と言っても、多種多様な再生可能エネルギー電源があります。たとえば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気熱、バイ

※3 「KIBACO」キムラユニティー株式会社のクラウド型車両管理システム (<https://kimura-kibaco.jp/>)。



理研計器株式会社
総務部 総務課 主査
小池 美佳
Mika Koike



理研計器株式会社
総務部 総務課 課長
中島 裕基
Yuki Nakajima

オマスなどです。エネルギー供給事業者はさまざまな電気プランを用意しており、これらの再生可能エネルギー電源と従来の化石燃料由来の火力発電を組み合わせるものもあります。この場合でも、確かに温室効果ガスの排出量は相当量削減できます。しかし当社としては、導入するのであれば絶対に「再エネ100%電力」※1にこだわりたい、と考えました。そこで、時間をかけて複数の再生可能エネルギー供給業者の説明を聞き、まず「再エネ100%電力」※1であること、そしてコスト面でもこれまでより下げられることを必須条件として選定を進めました。さらに、将来的に、本社だけでなく、全国の事業所への導入にも対応できることも重要でした。そうすると、会社としての実績、将来性、また安心感も決定に影響してきます。実際、プロジェクト開始当初は多数の再エネ供給業者があったものの、その後、事業の継続が難しくなるところもありました。そうした中で最終的にこれらの条件をすべて満たした企業様と契約することができ、本社への導入を皮切りに、開発センター・生産センター、函館工場、神奈川営業所など、「再エネ100%電力」に順次切り替えて、初年度から大幅な温室効果ガス排出量削減に成功しています。同時にコストも下げることができました。

高林: この時の小池主査の「100%」と「コスト」への情熱には負けたよね(笑)。

中島: 私も実際それがなかったら実現できてなかったと思いますよ。

小池: 本当ですか?ありがとうございます(笑)。

(インタビュー日: 2022年8月23日)



仕事関数・イオン化ポテンシャルの測定が可能!
研究者のニーズに応える新機能を新価格で追加!
脱炭素社会に向け、新たな価値をスピーディに創出!



大気中光電子収量分光装置

AC-2S Series AC-2S/AC-2S Pro α / AC-2S Pro β

従来機の取り扱い易さをそのままにダウンサイジング!
 ■より使い易く進化! ■多点測定機能で作業効率UP!
 ■繰り返し測定機能を搭載! ■小型・軽量化を実現!

■初号機開発から35年。世界中の研究者の信頼を獲得して来た名機「AC」が、アップグレード&コストダウン!

脱炭素社会に向け、水素エネルギー及び再生可能エネルギー普及のため、かつてない高性能素材のスピーディな開発が要求される昨今。理研計器株式会社は、2021年4月、材料研究の分野で長きに渡り世界中の大学・研究機関の研究者の信頼を獲得して来た大気中光電子収量分光装置「AC-2」の後継機種として、研究者のニーズに応える新機能を追加しつつサイズダウン^{※1} & コストダウン^{※2}を実現、より使い易く進化した機能と価格でさらなる普及と新たな価値の創出をめざす新型モデル「AC-2S」シリーズを開発・発売しました。

※1 従来機(AC-2)比 横幅:21%カット、重量:38%カット
 ※2 詳細はお問い合わせください。(理研計器株式会社・営業技術部 TEL:03-3966-1117)

■大気中で簡単に測定可能。高度な測定原理により、材料へのダメージが少なく再現性の高い測定を実現。

「AC-2S」シリーズの測定原理は、大気中に置かれた試料表面に微弱かつ低エネルギーの紫外線を照射し、その時放出される微量の光電子を一つ一つ計数する当社独自の高度な方式。このため、真空中で高エネルギーのX線等を照射する通常の表面分析に比べて測定対象へのダメージが極めて少なく、再現性の高い分析が可能となります。さらに真空状態にする必要がないため、サンプルの入れ替えも簡単にでき、短時間(測定時間:約5分^{※3})で、大気中で簡単に仕事関数・イオン化ポテンシャルの測定が可能です。

■一般分析市場向け「AC-2S」、材料開発向け「AC-2S Pro α」、デバイス開発向け「AC-2S Pro β」の3タイプ。

「AC-2S」シリーズは、市場に合わせて3タイプを用意。一般分析市場向けの「AC-2S」は、従来機の汎用機能はそのままに小型軽量化したベーシックモデル。多点測定、繰り返し測定機能を新たに搭載し、使い易さを向上させました。高機能モデルの「AC-2S Pro α」及び「AC-2S Pro β」には、新たに新光源のレーザー励起プラズマ

光源(LDLS)を搭載し、長寿命(従来比:約10倍)・大光量(2500nW)を実現。また、ヒーターにより最高100℃での測定が可能であり、材料の温度による特性変化を把握できます。材料開発向けの「AC-2S Pro α」は、低仕事関数材料やバンドギャップ内局在準位の高感度・高精細測定ができるモデルであり、大光量を必要とする粉体や、低エネルギー(2.0eVまで測定化)での測定が必要な新材料の測定に対応します。一方、デバイス開発向けの「AC-2S Pro β」は、微細パターンニング加工部位などの微小スポットの仕事関数測定ができるモデルであり、さらに半導体などの小型材料の測定のための小スポット(〜0.4mm角)測定も可能としました。

■2,000報以上の論文に引用掲載。「AC-2S」シリーズが、脱炭素社会に向け新たな「価値共創」を推進。

「AC」シリーズは、これまで世界中の多くの大学・研究機関への導入実績があり、その測定データは2,000報以上の論文に引用掲載されてきました。理研計器では、様々な新機能を搭載し、より使い易く進化した「AC-2S」シリーズにより、大学、研究機関を始め、電子デバイス産業、エネルギー産業など脱炭素社会の構築をめざす世界中の新市場において、お客様と共に新たな「価値共創」を推進してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。

3 すべての人に健康と福祉を

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

ガスという見えない危険から尊い人命と貴重な財産を守ること。この使命を果たすべく、当社は、最先端のガス検知警報機器を開発・製造することにより「人々が安心して働ける環境づくり」を世界に広めてまいります。当社は事業活動を通じて、持続可能な開発目標の定める上記の目標達成に貢献してまいります。

CSR REPORT

目を惹く☆ラッピング自動販売機!

【TABLE FOR TWO アワード2022】

「PR・啓発部門」において大賞を受賞しました。



当社はこの度、世界の食の不均衡の解決を目指す日本発の特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International(以下、TFT)が主催する「TABLE FOR TWO アワード 2022」の「PR・啓発部門」において大賞を受賞致しました。

受賞の対象は、当社が2020年度より導入している寄付型自動販売機「CUP FOR TWO」の「目を惹く☆ラッピング自動販売機!」で、これらを含む「開発途上国と先進国双方の人々の健康な未来を描く取り組み」に対して2022年7月1日付で「大賞」の表彰状が送られました。

当社では、社員食堂などでヘルシーメニューを提供し、代金1食分につき開発途上国の学校給食1食分(20円)を寄付する運動であるTABLE FOR TWOの活動趣旨に賛同し、2019年10月よりこの取り組みを開始。現在では、本社及び春日部・開発センター/生産センターの社員食堂で「TFTメニュー」を月に約8回実施、また、本社、春日部・函館の各工場、及び営業所(6事業所)に、ドリンク1本を購入するごとに10円が寄付される寄付型自動販売機「CUP FOR TWO」を設置して、2021年度は、「TFTメニュー」年間99回実施:合計8,658食相当、「寄付型自動販売機」21台設置:合計69,893食相当の活動実績を上げています。

当社は、今後も社員一人一人が個人的に参加できるこのTABLE FOR TWOの活動に積極的に取り組むことにより、毎年約9万食の学校給食をアフリカ、アジアの開発途上国の子どもたちに届けることを目標とし、当社サステナビリティポリシーの一環である「よき企業市民であることのサステナビリティ」を通して、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



TABLE FOR TWO® 担当者コメント

センター管理課 課長 **重村 安紀** Aki Shigemura



「TABLE FOR TWO アワード」は、当社を含む全国のTFTプログラム導入企業の様々な取り組みを企業の垣根を越えて共有し、社員参画型の社会貢献活動を促進する目的で開催されるもので、エントリーから投票までオンライン上で行われ、全国各地のTFT導入企業担当者を中心とした投票で受賞が決定されます。そうした中、今回当社の取り組みが「PR・啓発部門」の大賞を受賞できたことは大きな喜びです。

今回の当社の取り組みの中で特に評価されたのは、まず、従業員の意識を高めるために目を惹くラッピング仕様の自動販売機を増設したこと、そしてさらに、TFT活動を社内外でも広めるため、お客様に工場を見学いただく際に、食堂や自動販売機の前で当社のTFTの取り組みを紹介していることです。

当社では、TFTプログラムの一環として、現在、本社、春日部・開発センター/生産センターの他に、函館工場、岩手営業所、埼玉営業所、神奈川営業所の6拠点に合計21台の寄付型自動販売機「CUP FOR TWO」を設置していますが、これまで自動販売機の前面や側面に設置していたTFTプログラムのPOPに加えて、今回、自動販売機ベンダーの株式会社ユカ様のご協力により、自動販売機全面を目を惹くTFTのラッピングで覆った2台を春日部・開発センター/生産センターに設置することができました。

TFTの学校給食で喜んでいるアフリカの子供たちの笑顔の写真で覆われたこの自動販売機のインパクトは大きく、TFTプログラムに参加する従業員一人一人がこれまで以上に自分たちが取り組んでいる活動の意義を実感しているようです。当社は、産業基盤を支える当社の事業そのものによりSDGsに貢献していますが、同時に社員一人一人が、こうしたTFT活動を通して、また開発・生産活動での節電、節水、廃棄物の分別などに意識的であることにより、自分事としてSDGsに積極的に取り組めることを実感するようになったと感じています。さらに、TFT活動をお客様にも紹介することにより、従業員同様、お客様からも支援の輪が広がっています。

当社エントリーに投票された全国のTFTプログラム参加企業担当者様から寄せられたコメントの一部

- ・どこにでもある自販機からTFTを意識できるようにすることが良い!
- ・目を惹く☆ラッピング自動販売機!は子供たちでラッピングされていて、購入したくなる仕掛けだと感じました。
- ・こんな素敵な自販機があったら思わず買いたくなりますね。

1 貧困をなくそう

2 健康をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

10 人や国の不平等をなくそう

15 陸の豊かさも守ろう

17 パートナシップで目標を達成しよう

「TABLE FOR TWO」への当社の参加は、SDGsにおける上の7つの目標に貢献しています。

RK REGIONAL FRONTLINE



石油精製、石油化学、鉄鋼を中心とする京浜工業地帯の中心部。主力の石油化学市場に加え、半導体、鉄鋼、自動車、船舶、さらに企業の研究開発部門が集積する国内最重点エリアの一角を、大所帯・総勢53名のスタッフが縦横にカバーする。

神奈川営業所 横浜・厚木サービスステーション

神奈川営業所の設立は、1986年4月。「京浜工業地帯の需要拡大に 대응べく最初に川崎市に開設されました。その後市況の変化で、2014年に厚木営業所と統合して新横浜に移転。そして2020年12月、東神奈川にあった横浜サービスステーションが移転して、現在の北新横浜で同一拠点となりました。東京都に隣接する地でありながら多数の人員を擁し、顧客に寄り添った営業・サービスを展開できることは大きな強みです。」と説明する白石俊浩営業所長。国内各地の営業所とサービスステーションを紹介する、今号からの新シリーズ「RK REGIONAL FRONTLINE」の第1回目は、石油化学プラント、半導体、鉄鋼その他の基幹産業が集積する、神奈川営業所／横浜・厚木サービスステーションからのレポートです。

多数の石油化学プラントが集結。定置型、ポータブル型ガス検知器の巨大市場。

鹿島、千葉と並び、東日本における3大石油化学コンビナートエリアを形成する京浜工業地帯には、石油精製、石油化学を中心に、多数の化学工場が集積しています。石油化学プラントの安全操業には、多くの定置型ガス検知・警報器の設置が不可欠であり、また工場内で作業に従事する方々の安全のためには、ポータブル型ガス検知・警報器の装着が欠かせ

ません。営業所開設当初からこれらのお客様に対してきめ細かなサービスとメンテナンスを提供して来た神奈川営業所、横浜、厚木両サービスステーションにとって、石油化学市場は長年の主力産業であり、多数のガス検知・警報器の販売、並びにメンテナンスサービスの巨大市場であると言えます。

一方、管轄エリアは神奈川県全域と静岡県東半分にも及び、エリア全体では、石油化学市場の他、半導体産業市場、鉄鋼市場、自動車市場、船舶市場と多岐にわたるお客様がおられます。これらの市場もまたそれぞれ



【インタビュー】
白石 俊浩 Toshihiro Shiraishi
神奈川営業所長

に巨大であり、在籍する営業本部、エンジニアリング本部の営業、サービススタッフ、事務スタッフの総勢53名で、日々これらのお客様に対してのきめ細かい営業・サービスを展開しています。

企業・公的機関の100以上の研究開発部門や拠点が存在。設備投資も積極的。

主要市場のプラント群に加え、エリア内には各市場及び公的機関も含めると100を超える



神奈川営業所／横浜サービスステーション エントランス

企業や機関の研究開発部門、研究所等の拠点が存在しており、各社の設備投資も非常に意欲的です。これらの研究拠点は、生産ラインに比べればスケールは小規模ですが、しかし、研究開発を経た後、テストプラントで実証を行い、製品化・システム化が正式に決定すれば、最終的には実際の生産ラインへと規模を拡大していくことになります。従って、研究開発やテストプラント段階で機器が採用されることには大きな意味があるため、早い段階からこうした各企業や公的機関の研究部門・拠点への営業を強化して実績を上げています。

また、これらの研究開発拠点に対しては、ガス検知・警報器のみならず、表面分析装置「ACシリーズ」(大気中光電子収量分光装置)の営業・拡販を積極的に展開して既に多数が採用され、活躍しています。今後さらにこの研究開発市場への注力を高め、ガス検知・警報器、分析装置の両面で拡大を図っていきます。

「脱炭素」市場に向け、新開発「複合センサーシステム」の拡販、社内外の「DX推進」を強化。

一昨年、2050年達成目標の「二酸化炭素排出量実質ゼロ」宣言が政府で可決されて以来、神奈川営業所エリアの主力市場である石油化学も「脱炭素」、「カーボンニュートラル」

へと急激にシフトしました。また、自動車や船舶といったその他の市場においても、水素、アンモニア、アルコールなどの脱炭素燃料への転換や新しい取り組みが進んでいます。この新たな市場トレンドの中で、既存のガス検知器だけではなく、当社新開発の「複合センサーシステム」、また分析機器の「ACシリーズ」が注目を集め、既に多くのお客様に採用頂いております。前述したように、これら新市場の研究開発、テストプラント段階で需要を獲得し、生産ラインへとつなげていくことが、今後の神奈川営業所エリアにおける営業・サービス戦略の重要な柱の一つであると考えています。

また一方で、高齢化社会の進展により、現役世代の減少、知識や経験を持った人材が今後ますます不足していきますが、これを新たな市場創出の機会ととらえ、社内外で「DX推進」を強化していく必要があると考えています。社内においては、エンジニアリング本部が導入したメンテナンスシステム「Smart REAS」をお客様のメンテナンス時に用いていますが、これがお客様の目に留まって話のネタになり、ガス監視システムの導入による一元管理のご相談、また人によるガス検知作業の自動化のご要望などのご相談を頂き、商談に結び付けています。「DX推進」のポイントとは、安全を担保した上で効率を高め、知識と経験というノウハウの部分デジタルで表現することです。社内外で「DX推進」をさらに強化することで、新たなサービスの提供と



神奈川営業所 事務スタッフ

神奈川営業所／横浜・厚木サービスステーション

3CHALLENGES

(新しい取り組みへの3つの挑戦)

- 1 複合センサーシステム
- 2 ACシリーズ
- 3 システム提案とDX推進



横浜サービスステーション サービススタッフ

新製品開発につながっていくと考えます。

今後、神奈川営業所、横浜・厚木サービスステーションでは、「脱炭素」、「DX推進」をキーワードに、国内市場のフラッグシップ拠点を目指すことに全力を傾注していきます。

(インタビュー:2022年8月24日)



神奈川営業所
横浜SS

〒223-0059 神奈川県
横浜市港北区北新横浜2-1-3
リバープレートビルIII

厚木SS
〒243-0035 神奈川県
厚木市愛甲1-19-22

Tracing Back the History

by the Products

製	品	で	遡	る	#6
理	研	計	器	の	歴
史					

1968年(昭和43年)

「大気汚染防止法」公布に伴い、後に爆発的な売れ行きを記録し、業績拡大に多大な貢献をした、

接触燃焼式自動車排気ガス(CO)測定器「GP-400」開発。

目 本経済が著しい復興と飛躍的な発展を続けていた昭和30年代後半から40年代にかけ、公害問題が顕在化します。工場や事業所から出る煤煙や粉塵、併せて自動車の排気ガスによる汚染が問題視され始めました。慢性的な交通渋滞が起きていた東京都世田谷区内の交差点付近、また大型トラックが日夜行き交う阪神地区の産業道路沿線では近隣住民に排出ガスや粉塵が原因と思われる症状が発生。調査の結果、付近一帯の大気が一酸化炭素(CO)で汚染されていることが判明し、これらが自動車排出ガス規制の発端となって1968年「大気汚染防止法」が公布されます。喫緊の問題として持ち上がった自動車排出ガス量の測定という社会的な課題を解決に導いたのは、当社開発の接触燃焼式センサの技術力でした。

一酸化炭素(CO)量の正確な測定を可能にした接触燃焼式センサ

当社が自動車排気ガス(CO)測定器を製品化して製造販売する以前の段階で、既に他社より一酸化炭素(CO)を測定する赤外線分析器が発売されていました。しかし、製品自体が高価であること、また仕組みが複雑であることなどから普及に至ってはいませんでした。そこで当社では、接触燃焼式センサを用いた自動車排気ガス(CO)測定器「GP-400」を開発しました。可燃性であると同時に毒性ガスでもある一酸化炭素(CO)の測定は、実は容易なことではありませんでした。というのも、ガソリンやLPガスのような炭化水素を燃料とする内燃機関(自動車のエンジン)の排気ガスには常に一定の一酸化炭素が含まれているものの、しかし排気ガスとして大気中に放出された時点で既に炭化水素の殆どが二酸化炭素(CO₂)と水(H₂O)になっており、計測するための酸素はわずかしか残らないためです。この解決のため、当社技術部では排気ガスに一定割合の希釈空気を加えることを考案、その後接触燃焼式センサで測定する方法を開発しました。

卓上型測定器の警視庁大量納入が需要を喚起。爆発的な注文で生産追い付かず。

ところが、「GP-400」の開発初年度は目立った売れ行きは見られませんでした。法規制が行われたばかりであり、メーカー側でも体制が整っていなかったとも言えます。しかし翌年の1969年(昭和44年)、「GP400」の後継機種である卓上型の自動車排気ガス(CO)測定器「GP-460」、及び「GP-450B」を製品化、大手自動車機械工具会社、自動車整備機器会社に大量納入してから流れが変わります。特に翌1970年(昭和45年)、警視庁により排出ガス規制の路上取締用として、簡易で安価な当社「GP-450B」が採用され大量導入された後は、全国の自動車整備工場(民間車検場)やガソリンスタンドからも注文が寄せられるようになり、その後爆発的な勢いで注文が殺到するようになりました。実はこの需要の伸びは「GP-400」開発当初の目論見通りではありませんでしたが、それにしても生産が追い付かないほどの勢いで受注が伸び続けたため、急遽プレハブの工場を増設して生産に当たりました。それでもスペースが足りず、協力会社の敷地を借りて対応。しかし出来上がった製品を梱包する場所を確保できなかったため、やむなく屋外の駐車スペースを利用して梱包作業に当たり、ピーク時には全社員が駆り出されて出荷作業を手伝いました。夕方になると出荷のためのトラックが本社工場前に待機し、製品が積み上げられていく日々が続きました。

「日本一忙しい会社」としてテレビで紹介される。需要一巡後は注文急減。

当時モータリゼーションが進み、自動車の生産台数が急伸する中で、排出ガス規制は話題性が高かったこともあり、当社は「日本で一番忙しい会社」としてマスコミに取り上げられました。新聞の一面を飾ったり、NHKの朝のニュースで当社の生産風景が放映されたりしました。こうして自動車排気ガス測定器は2~3年の間異常な程の売れ行きを見せましたが、終わりは突然やってきました。需要が一巡した後、注文が急減したため大量の在庫を抱えるようになり、外部に専用の倉庫を借りなければならぬ程で、処分するのに3年を要しました。

しかし、自動車排気ガス測定器は当社の業績拡大に多大の貢献を果たしました。また同時に、今振り返れば、世界規模で「脱炭素」が叫ばれ、自動車のEV化が急速に進む現在、当社が先見性のある製品の開発と生産により当時の社会に貢献した事実、またその開発の精神は、当社のサステナビリティポリシーの中に今も息づいていると言うことができます。(【第7回】へと続く)



接触燃焼式
自動車排気ガス(CO)測定器「GP-400」



卓上型接触燃焼式
自動車排気ガス(CO)測定器「GP-460」(上)
同「GP-450B」(下)